

20世紀スイス経済史・経営史研究の現状と課題 スイス帰国報告を兼ねて

黒澤隆文

(京都大学大学院経済学研究科)

日時 2005(平成17)年 3月26日 16:00~18:00

会場 あだたら高原岳温泉郷 鏡が池 碧山亭

1. スイス帰国報告

報告の冒頭において、文部科学省在外研究制度における一年間のチューリヒ大学スイス社会経済史研究所での研究活動に関する簡単な報告を行った。

2. スイスにおける経済史・経営史研究の現状

スイスには、2つの工科大学、7つの「大学」(Universität)、多数の Fachhochschule があるが、社会経済史研究の中心は、各3講座をもつチューリヒ大学(人文学部 Philosophische Fakultät 歴史学学科 I, Historisches Seminar 傘下の「スイス社会経済史研究所」)とジュネーブ大学(経済史学科 Département d'Histoire économique を持つ)である。このうちチューリヒ大学の1講座は計量経済史、残る2講座は社会史に重点を移しており、またジュネーブ大学の1講座は伝統的にスイス史ではなくフランス史研究に重点をおいてきている。この両大学の他では、チューリヒの連邦工科大学およびバーゼル大学(経済学部傘下の経済史研究所(Forschungsstelle Wirtschafts- geschichte)に、各1つずつ技術史の講座があり、またベルン大学では経済史の専門家が中世史講座に1つのポストを占めている。研究潮流は社会史と計量経済史に二分され、狭義の、あるいは古典的な意味での経済史研究は弱体であり、経営史研究に至っては1講座も存在しない。こうした状況にもかかわらず、多数の Dissertation が公刊されている。そうした研究者の多くは、ジャーナリズム分野など他の分野で職を得ながら、パートタイム的に研究活動を行っているものとみられる。

学会組織としては、「スイス社会経済史学会」(Schweizerische Gesellschaft für Wirtschafts- und Sozialgeschichte (SGWSG)/Société suisse d'histoire économique et sociale (SSHES))が唯一の団体といえる。これは1974年創設、現在会員約300名であり、その年次大会の成果は毎年公刊されている。この組織の1分科会として、「企業史分科会」(Arbeitsgruppe für Unternehmensgeschichte)が2000年に設立され、会員40名弱を数える。

その他、経済史・経営史研究組織としては、民間団体として「経済史研究協会」Verein für wirtschaftshistorische Studien があり、Schweizer Pioniere der Wirtschaft und

Technik を毎年刊行し、一般への啓蒙活動をおこなっている。さらに企業史料に関しては、バーゼルの「経済文書館」Schweizerische Wirtschaftsarchiv がドイツの経済文書館と同時期の 1910 年設立に設立されて活動を続けており、1988 年バーゼル大に統合されその一組織となった。

次に研究の主たる領域およびその特質をみると、比較的研究が豊富な社会史・労働史を除けば、経済史・経営史研究では戦時期への集中が顕著である。20 世紀に関する産業史的研究は少なく、またとりわけ、第二次大戦期を除き、金融史・銀行史が皆無である。スイスの多国籍企業の世界的なプレゼンスを考慮するとき、とりわけ、経営史研究が弱体であることも目を引く。さらには、ベルジェの概説書を除き、学会の通説を見通しうるような概観も欠けている。ただしこの最後の点については、目下、上記の社会経済史学会を舞台に、現在進行中のプロジェクトがある。

3. 『独立専門家委員会』の活動とその位置づけ

研究報告会では、1996 年 12 月にスイス連邦の両院での議決により設立された「スイスと第二次世界大戦に関する独立専門家委員会 (Unabhängige Expertenkommission Schweiz- Zweiter Weltkrieg)」についてごく簡単な紹介を行った。これについては、近日中に公刊予定の翻訳書解題において詳細に解説する予定であるので、本要旨では割愛する。

4. 今後の研究の課題

上記の研究史の状況からして、20 世紀に関しては、両大戦間期・戦時期よりも、むしろ、戦後史が分析対象とされるべきであろう。とくに、A, 成熟した中核地域——①多国籍企業拠点、②金融・サービスセクター拠点、③産業空洞化と、なお残存する競争力ある製造業拠点の「成熟」事例を分析すること、B, 「近代化」「経済成長」後に残る史的発展類型の差違を、「生産性の歴史」に還元されない社会史の次元などにおいて捉えること、この二点が重要な課題となると思われる。